

1. クメールルージュ裁判、2年間で予算は5800万ドル

1/26、クメールルージュ裁判について、2016年から2017年の予算が5800万ドルと決定された。これは2014年から2015年の6050万ドルよりも少し減額される結果となった。1301万ドルはカンボジア政府が捻出し、残りは国際的な機関が出資をすることになった。2016年分は3220万ドル、2017年分は2650万ドルだという。クメールルージュ裁判のスポークスマンであるLars Olsen氏は、「年によってコストが違うのは、様々なケースが時期をずらして裁判にかけられていくからです」と話した。2017年分の予算は、公判のスケジュールに沿って出されたものだが、スケジュールはすでに押している状況だという。しかし、「日程がずれることはいたって普通だ」と、Olsen氏は話す。クメールルージュ裁判は、有罪判決がほとんど出せていないにもかかわらず、かかる費用が高すぎるとして度々議論の種になっている。しかし戦犯裁判の研究者であるJon Silverman氏は、「国際的な正義を追求するためには当たり前の過程です」と話す。

2. プンペンで教師がストライキ、授業が短時間中断

プンペン市内Por Sen Chey地区にあるChumpou Vorn小学校では、1000人以上の生徒が授業を受けられない状態となった。副教頭らが突然転任させられたことに憤った64人の教師が、ストライキをしたためだ。教師のひとりTep Chanさんは、「あの二人はこの学校に30年も務めており、とても有能で我々をサポートしてくれていました」と話す。同じく教師のSin Phallyさんは、「新任の副教頭のことは信頼していません」と話す。一方、新しく来た副教頭Khat Seanglymさんは、「どうして私が悪いといった状況になっているのか、よくわかりません」と話した。しかし自治体職員のHem Darithさんが、必ず解決すると教師たちに約束をし、授業は再開された。3時間分の授業が中断された後だった。また、教育省のEm Hea氏は、「なぜ2人の職員を解雇したのか詳細はお話できないが、予算面での問題があった」と話した。

3. PPSEZ内のトルコ系企業で、賃金全額支払いを求めストライキ

プンペン経済特区でトルコ人が経営していたWeiboグループの縫製工場が先週閉鎖された。これにより、給料や退いていたが、自分たちの給料のうち50パーセントしか支払われないと聞き、1/13・14の両日、経済特区の入り口をブロックした。PPSEZ本部は「『Weiboは、労働者への退職金を2回にわたって支払うことで平和的な解決をしようとしています』と声明で発表。PPSEZの代表Stephen Evans氏は、「30人〜80人がストライキをしていますが、この中で、実際にWeiboで働いていたのは数名ではないでしょうか」と話す。Weiboのマネージャーは、「操業停止の時点で、労働者たちに給料全額を支払う能力が私たちにはありませんでした。だから、とりあえず半分ずつを提案したのです。でも、労働者たちがそれを快く思わないのは当たり前でしょう。もちろん全額を支払います。工場やマシン、すべてを売りに出している段階で、これでお金ができるでしょう」と話した。PPSEZには現在77社以上が入っており、全労働者数は18000人を超える。

4. 倒産工場で未払い賃金を求めデモ活動

プンペン市内Dangokr地区、すでに倒産した工場の前におよそ500人の労働者が集まって、未払い賃金を求める要求を行った。ウェブサイトによれば、Muse Garment (Cambodia)縫製工場のオーナーは、中国国籍でズボンやシューズを特にヨーロッパ向けに輸出していたという。1月12日に突然製造ラインがとまり、オーナーが姿を見せなくなった。その後も労働者たちは疑念を抱きながらも仕事場に通り続けていたが、ついに賃金が未払いのまま、オーナーは逃げたことがわかった。1/15に、労働者たちが出勤して来たときには、シャッターに硬いナンキン錠がかけられていたからだ。これによりストライキが始まった。Khmer Union Federation of Workers SpiritのThong Soeun氏は、「労働法では、工場が倒産する際には労働者に賃金と退職手当が支払わなくてはならないと決まっています。でも、工場のオーナーはそれらを放棄しました」と話した。デモにより、労働者一人当たり43ドルが支払われることになった。しかしその額では低すぎると、働いていたTitさんは話す。「私たちは給料として100ドル以上もらっていたのに、この額では低すぎます」と話した。

5. バベットのストライキ逮捕者、釈放されず

昨年12月、バベットにおいて、3万人以上が参加し最低賃金改善を2週間にわたって求める大規模なストライキが発生した。その際に逮捕された4人の縫製業労働者は、1/19、裁判所の決定によって釈放されることになったが、州の検察官がそれに対して控訴したため、釈放はかなわなかった。4人が逮捕されたのは12月18日、トラックを燃やしたり警察官を負傷させたのが原因だった。4人の男性はVan Vicheatさん24歳、Kong Phrosさん27歳、Pal Dinmalydaさん

28 歳、そして Kheng Sokha さん 31 歳だ。州裁判所の Tep Phalla 氏は、「私たちは、4 人を釈放するという決定を出しました。しかし、控訴されたので保留状態になっています」と話した。逮捕者たちの弁護士である Hen Bun 氏は、「控訴審で、彼らの釈放が叶うことを願っています」と話した。どうして検察側が控訴を行ったのか、詳しい理由は不明である。

6. アンコールビールのプロモートスタッフ 11 名解雇

アンコールビールの促進販売を行っていたスタッフたちが長時間労働や契約形態を問題視してストライキをおこなっていたが、その結果、アンコールビールの親会社である Cambrew 社から解雇されることとなった。解雇された 11 人の女性スタッフは、1/17 からストライキを行っていた。会社が労働契約を半年ごとの更新していること、また、労働時間が 2pm~9pm だったものが、3:30pm~11pm に変更されたことが原因であった。また、残業代の問題もあったようである。仲裁審議会は、問題が解決するまでは仕事をしよう彼女たちに命令を出したので、元々ストライキをしていた 22 人のうち半数の 11 人が、1/21、職場へ向かった(残りの 11 人はそれより先に仕事にもどっている)。ところが、彼女たちの顔写真が会社のエントランスのところに貼られており、警備員がそれをチェックして、工場内に入れてくれなかった。11 人のうちの一人 Por Sinath さん 38 歳は、「解雇されるのは不当です。会社は女性を差別しています。もし会社が私たちをまた雇ってくれないのであれば、アンコールビールを飲むのをやめるよう公共の場で発信していきます」と話しをした。しかし、アンコールビールは 11 人の女性を解雇したことを否定して、彼女たちが労働時間を気に入らなかったため自分たちの意思で出て行った、と主張している。

7. CAMFEB、労働組合法案の強化を求める

カンボジアの企業主たちが加盟している Cambodian Federation of Employers and Business Associations(CAMFEB)が、1/18、会合を開き、労働組合法の法案について話し合った。そして、内容をもっと厳しいものにするよう政府に対し提案を行った。しかしこの提案は、労働組合側の「私たちが集まって話をする権利を阻害する」、といった主張に潰され、また、会合に招かれなかったカンボジア野党からは、のけものにされたと批判する声があがっている。CAMFEB は、「不法なストライキを防ぎ少数の労働組合をなくす」という理由で、合計 7 つの項目について修正を提案している。特に、CAMFEB は、「労働組合結成に必要な最低人数を 10 人以上ではなく、工場内労働者のうち 20 パーセントにするべきだ。また裁判所だけでなく労務省も、労働組合を廃止する権限を持つべきだ」、と主張。「違法行為に対する制裁の実施は、今日ではほとんど存在しないという良い。工場に所属していない無関係の労働組合が騒ぎをあおり、職場環境を破壊するといったことが頻繁に起きています」とも述べている。

しかし労働組合は CAMFEB の主張に対して反対する。「政府により力を持たせることによって、私たちの行動を制限しようとしています。単なる社長の集まりである CAMFEB には労務法に口出しをする権利はありません。彼らこそが、労働者の基本的な人権を阻害している張本人だからです」と Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union 代表の Ath Thorn 氏は話す。CPP のスポークスマンである Sok Eysa 氏は、「CAMFEB が主張したいことは理解しました。労働者の関心が一番大事ですが、しかし私たちは企業主の人々に対しても、生産活動がスムーズにいくなサポートをしないではいけません」と話した。

8. GIZ、縫製工場の改善に 120 万ユーロを支出

ヨーロッパの顧客を安心させるため、ドイツの支援機関 GIZ は、カンボジアの労働環境をサポートするために 120 万ユーロを支出するという公約をした。縫製工場などの労働環境調査を行うシステムを構築することを目的としたプログラムを実行するという。GIZ カンボジアは、1/28、プノンペンにおいて政府のメンバーと式典を行い、2 年間にわたるプログラムの実施を発表した。研究者の Monika Lueke 氏は、GIZ のプログラムコーディネーターを務めているが、「お金は、労働省への技術的サポートなどに充てられています。ヨーロッパでは、維持可能な生産、フェアな賃金、工場に勤める人々の健康状態、新鮮な職場環境などが当たり前のように注意を集めています。カンボジアの経済は、縫製業に偏りすぎな一面もあると思います。カンボジアは、競争力を高めるために何か工夫をしなくてはならない段階にきています」と話した。

GIZ のプログラムは、パキスタンやバングラディッシュ、中国でも行われているという。カンボジアの監査システムは、適切なスタッフや予算がいつも不足している状態にある。昨年 10 月にはアメリカ国務省が、『カンボジア労務省には児童労働を担当している部署があるが、予算がなさすぎるためプノンペン市内の範囲でしか調査をできていない』と報告している。Solidarity Center の地域部長 William Conklin 氏は、GIZ のプログラムを肯定的に迎え入れるが、同時に、予算や技術専門家の足りなさは尋常でない。調査官になったものは、客観的な事実を報告する義務があります。これは、報復を恐れたり賄賂を期待したりする気持ちがあってはできません。また予算が十分にあったとしても、それで正しい報告を調査官ができるとは限りません」と話した。

9. カンボジアに現地法人ーアース製薬

2/09、アース製薬は、タイ中部パトムタニ県ナワナコン工業団地の工場で生産設備を増強するため、約3万2000平方メートルの土地を取得すると発表した。取得額は1億7600万バーツ(約6億円)。今年3月中に手続きを終える。タイでは現地法人アースケミカル(タイランド)の工場が同工業団地にあり、隣接地の土地と建屋を取得する。日本向けの蚊取り線香の需要増のほか、今後タイ国内で販売する製品の拡販などに対応する。また、タイ現地法人が2015年10月にカンボジアに子会社アースケミカル(カンボジア)を設立したと発表した。16年中に本格的な事業を展開する。さらにタイ現地法人が担当する害虫駆除などのペストコントロール事業は、関連会社アース環境サービスが今年中に新設するタイ現地法人に譲渡することを決めた。

10. オークラプノンペン、19年開業へ運営契約

2/08、ホテルオークラ(東京都港区)は、シンガポールの海洋エンジニアリング会社テホ・インターナショナルの不動産子会社テホ・デベロップメント・カンボジアとの間で、2019年に首都プノンペンに開業予定のホテルの運営受託契約を締結したと発表した。ホテルオークラは2015年2月、テホと基本合意書を締結、19年にプノンペンに開業予定の「オークラプレステージプノンペン(仮称)」の運営受託に向けた準備を進めていた。契約は今後、グループのホテル運営会社オークラニッコーホテルマネジメント(東京都品川区)に移行していく方針。

以上